平成26年2月定例会 文教厚生委員会（事前）
平成26年2月12日（水）
〔委員会の概要 教育委員会関係〕

中山委員長

ただいまから、文教厚生委員会を開会いたします。（10時32分）

議事に入るに先立ち、御報告いたします。

去る10日の議会運営委員会において、提出予定議案のうち、平成25年度補正予算を含む5議案については、本日の委員会で十分審査し、開会日には委員会付託を省略して議決することと決定いたしておりますので、御報告いたします。

次に、委員の派遣について、御報告いたします。

さきの委員会以降、3人の委員から調査計画書の提出がありました。

内容は、藤田委員が、1月17日から2日間、大分県豊後高田市役所を訪問し、学びの21世紀塾について、また、樫本委員及び南委員が、徳島ヴォルティスのJ1昇格に伴い、2月6日にアルビレックス新潟を、2月7日にヴァンフォーレ山梨スポーツクラブをそれぞれ訪問し、福祉施設や学校施設等を対象とした社会貢献活動の取組について、などを調査するものであり、内容を確認の上、正副委員長において派遣決定し、許可いたしましたので、御報告しておきます。

なお、議長及び委員長あて、委員派遣調査報告書が提出されておりますことを申し添えておきます。

それでは、議事に入ります。

これより、当委員会の閉会中継続調査事件を議題といたします。

まず、教育委員会関係の調査を行います。

この際、教育委員会関係の2月定例会提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案】（資料①）

- 議案第1号 平成26年度徳島県一般会計予算
- 議案第11号 平成26年度徳島県県有林県行造林事業特別会計予算
- 議案第17号 平成26年度徳島県奨学金貸付金特別会計予算
- 議案第58号 いじめ防止対策推進法施行条例の制定について
- 議案第59号 徳島県立学校使用料、手数料徴収条例の一部改正について
- 議案第60号 徳島県高等学校修学等支援基金条例の一部改正について
- 議案第61号 徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例等の一部改正について

【報告事項】

- 職員の不祥事について

○ 「徳島県いじめの防止等のための基本的な方針」骨子について（資料②）

佐野教育長

2月定例県議会に提出を予定いたしております教育委員会関係の議案等につきまして、御説明申し上げます。

今回、御審議頂きます案件は、平成26年度当初予算案と条例案4件でございます。

それでは、お手元に配付いたしております文教厚生委員会説明資料の1ページをお開きください。

平成26年度教育委員会主要施策の概要についてでございます。

県教育委員会では、「とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり」を教育の基本目標といたしまして、5つの基本方針の下、各種施策の推進に取り組むことといたしております。

1の「新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現」でございます。

(1)のキャリア教育の推進では、発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を実施するとともに、体験的な活動を充実させることにより、児童生徒の社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成してまいります。

(2)のグローバル化に対応した教育の推進では、児童生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、外国語学習のモチベーションの向上を図りつつ、外国語を使う機会の拡大を目指してまいります。

「Tokushima 英語村」プロジェクトでは、県南の既存施設や豊かな自然環境を活用して、高校生が多国籍・同世代の外国人との交流を通して擬似留学体験する英語村を開催してまいります。

(3)のICT活用能力の育成では、これからの時代を担う児童生徒に必要な不可欠な力である必要な情報を主体的に収集・判断・処理等し、発信・伝達等ができるICT活用能力の育成に向けた取組の一層の充実を図ってまいります。

(4)のスポーツ文化の創造では、競技人口の拡大や重点的・集中的な強化策の視点も踏まえ、関係機関との連携を図り各種事業を効果的に進めてまいります。

競技力の向上やトップアスリートの養成を目指し、鳴門渦潮高校に県内一円及び県外からスポーツ分野で優れた人材を受け入れる寄宿舎を新設いたします。

また、「とくしまトップスポーツゾーン推進事業」では、鳴門渦潮高校と鳴門・大塚スポーツパークを中心に、選手育成と指導者養成のための研修会や総合的な体力診断を行うとともに、全国からトップチームを集めた強化合宿等を実施してまいります。

2ページをお開き願います。

(5)の伝統文化の継承と文化芸術の創造では、「ふるさと発見！あわっ子文化大使育成プロジェクト」におきまして、あわ文化を次世代に伝承する制度を構築するため、体系的な文化教育に取り組み、様々な文化活動の場や将来国際社会で活躍できる「あわっ子文化大使」を育成してまいります。

2の「知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現」でございます。

（１）の確かな学力の育成では、基礎的・基本的な知識・技能に加え、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、さらには主体的に学習に取り組む態度を学力の重要な３要素ととらえ、その育成に努めてまいります。

（２）の豊かな心の育成では、家庭や地域と連携を図り、規範意識を育成し、生命を大切にする心や思いやりのある心、豊かな感性を育む道徳教育の充実を図ってまいります。

また、いじめ等の問題行動や自殺につながるおそれのある心身の病気等に対する徳島版予防教育を確立するとともに、県内学校への普及を図ってまいります。

（３）の「健やかに生きる力の育成」では、学校体育の充実を図り、子どもたちが自分にあった運動を継続することによって、運動習慣の確立を図ってまいります。

また、学校における食育、健康教育を推進し、運動習慣の確立と望ましい生活習慣の形成を図り、生涯にわたって健康な生活を送れる力を育成してまいります。

（４）の「個性がひらく特別支援教育の推進」では、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、幼児期から就労期まで一貫した指導・支援が行えるよう、一人一人の自立と社会参加を見据えた取組を推進してまいります。

また、池田支援学校美馬分校環境整備事業では、障がい配慮した教育環境の充実、ハナミズキ・西部サテライトと連携した県西中央部における早期支援等の充実を図ってまいります。

さらに、発達障がい「まなびのわ」充実事業では、みなと高等学園を核として、研究機関と連携した学習支援、ジョブサポーターによる就労支援やICTを活用した相談支援を行い、その成果を全国に発信してまいります。

３ページにまいりまして、（５）の「行動につながる人権教育の推進」では、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、徳島県人権教育推進方針に基づき、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進してまいります。

（６）の豊かな感性を育む芸術文化活動の推進では、様々な学習機会を活用し、芸術文化に関する体験学習や優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図ることにより、児童生徒が豊かな感性や情操、創造性、コミュニケーション能力などを養うことができるよう取り組んでまいります。

３の「人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現」でございます。

（１）の学校・家庭・地域の連携の推進では、県民の教育に対する理解を深めるとともに、子どもたちの基本的な生活習慣の形成支援、地域住民の参画による放課後や休日における安全安心な居場所づくりを通して、学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくりを進めてまいります。

（２）のとくしまの教育力の活用では、地域住民の教育支援活動への参画をとおして、地域ぐるみで子どもたちを育てる気運の醸成を進めてまいります。

（３）の幼児期の成長を支える取組の推進では、幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進してまいります。

（４）の社会教育における人権教育の充実では、幼児期から高齢期に至るそれぞれのラ

イフステージに対応した交流活動や研修会，研究大会等の人権に関する多様な学習活動を展開していくことを通じて，同和問題をはじめ，様々な人権問題について理解を図るとともに，人権尊重の意識の高揚に努めてまいります。

4 ページをお開き願います。

（5）の地域の教育に貢献する人材の育成では，地域の絆を強め，地域の教育力を高めるため，人権教育や防災・減災をはじめとした地域の課題解決に取り組む人材の育成を進めてまいります。

4の「夢と希望に向かって学び続ける教育の実現」でございます。

（1）の多様なニーズに対応した学習機会の提供では，県民の学習意欲を高めるとともに，県民に満足を与える学習機会を提供するため，質の高い生涯学習情報を提供する体制づくりを進めてまいります。

また，日本語指導が必要な児童生徒を支援するためのネットワークを作り，帰国・外国人児童生徒が早期に効果的な日本語教育が受けられ，生き生きと学校生活を過ごすことができるようにしてまいります。

（2）の学びの環境の充実では，生涯にわたって学び続けることができる生涯学習社会の実現をめざすための取組を，文化の森総合公園各館をはじめ，生涯学習に関連する各施設において推進してまいります。

（3）の郷土とくしまから学ぶ機会の充実では，子どもたちが郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができるよう，学校での授業・課外活動において，文化の森総合公園各館が保有する資料の活用を図るとともに，学芸員等専門職員の講師派遣をより一層進めてまいります。

（4）の文化遺産を活用した学びの場づくりでは，県内所在の文化財について基礎調査を行い，文化財の適切な保存・活用を図るとともに，文化財を単体ではなく，群として捉え，県民の参加を得ながら総合的に活用することにより，文化財を生かした地域づくりを目指す各地域の取組を支援してまいります。

（5）の学び続ける場と機会の充実では，生涯にわたって，あらゆる機会にあらゆる場所において学習することができ，その成果を適切に生かすことのできる社会の実現を目指し，これまでの学習成果を指導者や教育支援者としての活動につなげることにより，更なる生涯学習意欲の増進を進めてまいります。

最後に，5の「安全・安心で魅力あふれる教育の実現」でございます。

（1）の安全・安心なとくしまの学校づくりでは，南海トラフの巨大地震等に備え，県立学校や市町村立学校等の耐震化を推進し，児童生徒が，安全・安心に学ぶことのできる教育環境の実現に努めるとともに，県立学校については，中核的な避難所として機能するように，施設・設備の強化・充実を進めてまいります。

5ページにまいりまして，（2）の社会の変化に対応した魅力ある学校づくりでは，少子化の進行やグローバル化への対応など，中長期的な課題に対する調査・研究を行い，社会の変化に対応したこれからの高校教育を創造してまいります。

また，スーパーオンリーワンハイスクール事業では，各校の先進的な体験活動や研究活

動を通して、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図るため、全国、そして世界をめざした徳島ならではの学校独自の取組や研究を支援してまいります。

（３）の「希望に導く教職員の育成」では、優秀な人材の確保を図るとともに、教職生活全体を通じて学び続ける教員を支援するなど、教職員の資質能力向上に向けた仕組みづくりや研修の充実に努めてまいります。

（４）の「教育機関の運営体制の充実」では、教職員の校務負担の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を増加させるために、ICTを活用した校務の情報化に取り組んでまいります。

続きまして、平成26年度当初予算案につきまして、御説明を申し上げます。

6ページをお開きください。

（１）の一般会計歳入歳出予算の総括表でございます。

教育委員会全体の平成26年度一般会計当初予算の総額は、表の最下段、計欄に記載のとおり、830億3,731万5,000円でございます。

課別の予算額及び財源内訳につきましては、表に記載のとおりでございます。

7ページを御覧ください。

特別会計でございます。

施設整備課所管の県有林県行造林事業特別会計につきましては、25万円を計上しております。

学校政策課所管の奨学金貸付金特別会計につきましては、2億6,743万6,000円を計上いたしております。

8ページをお開きください。

課別の主要事項でございますが、主なものにつきまして、順次、御説明を申し上げます。

まず、教育総務課でございます。

県立高等学校及び特別支援学校の運営に要する経費などいたしまして、総額で、13億6,998万4,000円を計上いたしております。

10ページをお開き下さい。

施設整備課でございます。

表の中ほどの学校建設費の①の高校施設整備事業費といたしまして、アの高校施設耐震診断・改修事業では、小松島西高校ほか7校の大規模耐震改修工事などに要する経費といたしまして、26億361万5,000円を計上いたしております。

12ページをお開きください。

教育戦略課でございます。

学校建設費の①の高校施設整備事業費といたしまして、アの鳴門渦潮高校寄宿舎整備事業では、本県スポーツの拠点校である鳴門渦潮高校において、競技力の向上やトップアスリート養成に向けた教育環境の充実に図るため、寄宿舎の整備に要する経費といたしまして、3億3,273万1,000円を計上いたしております。

13ページを御覧ください。

教職員課でございます。

公立学校教職員の給与費や教職員研修に要する経費といたしまして、総額で661億1,378万円を計上いたしております。

14ページをお開きください。

福利厚生課でございます。

教職員の退職手当や教職員住宅の管理費などに要する経費といたしまして、総額で74億9,806万6,000円を計上いたしております。

15ページを御覧ください。

学校政策課でございます。

事務局費の①の管理運営費といたしまして、イの奨学のための給付金事業では、すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対する給付金の支給に要する経費といたしまして、8,600万4,000円を計上いたしております。

教育指導費の④の学校教育振興費といたしまして、イのリーディングハイスクール推進事業では、昨年、本県中等教育を牽引するリーディングハイスクールに位置付けた城ノ内中学校・高等学校において、高い語学力の習得等、生徒の学びを支援する学習環境の整備に要する経費といたしまして、2,500万円を計上いたしております。

また、⑨の理科教育等設備整備事業費については、今回、観察・実験機器等の理科教育設備の整備に要する経費といたしまして、1,000万円を計上いたしております。

予算措置については、文教厚生委員会において御意見を賜りまして、大変ありがとうございました。

16ページをお開きください。

奨学金貸付金特別会計でございます。

経済的理由により修学が困難な高等学校等に在籍する者に奨学金を貸与するための経費といたしまして、2億6,743万6,000円を計上いたしております。

17ページを御覧ください。

特別支援教育課でございます。

特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して適切な指導及び必要な支援を行うなど、特別支援教育の充実に要する経費といたしまして、総額で1億4,703万2,000円を計上いたしております。

18ページをお開きください。

人権教育課でございます。

発達段階に応じた人権教育の指導内容及び指導方法等の研究・実践や、教職員に対する各種研究などに要する経費といたしまして、総額で7,608万3,000円を計上いたしております。

19ページを御覧ください。

体育学校安全課でございます。

体育振興費の②の競技スポーツ重点強化対策費といたしまして、アのとくしまトップスポーツゾーン推進事業では、鳴門渦潮高校と鳴門・大塚スポーツパークを中心に、選手育

成と指導者養成のための各種大会，研修会の開催や，総合的な体力診断を行うとともに，全国からトップチームを集めた強化合宿等の実施に要する経費といたしまして，627万8,000円を計上いたしております。

20ページをお開きください。

生涯学習政策課でございます。

社会教育総務費の①の社会教育管理費では，社会教育の推進と生涯学習の振興を図るために開催する全国社会教育研究大会徳島大会に要する経費といたしまして，140万円を計上いたしております。

21ページを御覧ください。

教育文化政策課でございます。

文化及び文化財費の②の文化財保護費といたしまして，アの阿波遍路道がつなぐ地域文化財総合活用事業では，阿波遍路文化とそれに関する徳島の文化財を生きた教材として総合的に活用するとともに，遍路道ウォーキング等を通して阿波遍路文化を語り継承する人材を育成する経費といたしまして，235万円を計上いたしております。

22ページをお開きください。

最後に，文化の森振興本部でございます。

文化の森総合公園文化施設費の③の博物館運営費といたしまして，アの四国霊場開創1200年記念「空海の足音 四国へんろ展」開催事業では，県民の遍路文化への理解を深めるとともに，世界遺産登録に向けて気運の醸成を図るため，四国霊場の開創1200年にあたる2014年に四国遍路をテーマにした総括的な展示会を四国4県連携により開催する経費といたしまして，1,500万円を計上いたしております。

続きまして，23ページを御覧ください。

（2）の債務負担行為でございます。

契約期間が翌年度以降にわたりますことから，平成27年度の債務負担行為の限度額の設定をお願いするものでございます。

施設整備課所管の高校施設整備事業工事請負等契約では，小松島西高校，辻高校など6校の大規模耐震改修工事におきまして，8億9,922万円をお願いするものでございます。

続きまして，24ページをお開き願います。

「2 その他の議案等」といたしまして，（1）の条例案でございます。

まず，「ア いじめ防止対策推進法施行条例」についてでございます。

いじめ防止対策推進法が制定されたことにかんがみ，いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため，同法に基づく「いじめ問題対策連絡協議会」及び附属機関等の設置等，法の施行に関し，必要な事項を条例で定めるものでございます。

なお，施行期日は，平成26年4月1日からでございます。

続きまして，25ページを御覧ください。

「イ 徳島県立学校使用料，手数料徴収条例の一部を改正する条例」についてでございます。

公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一

部が改正され、授業料の不徴収制度を廃止するとともに、保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる生徒に対し、高等学校等就学支援金を支給することとなりました。

これに伴い、これまで原則不徴収であった高等学校の授業料等を徴収することとし、高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請した者に係る授業料等の納付の時期について特例を定めること等の改正を行うものでございます。

なお、この条例の施行の前日から引き続き高等学校に在学する者については、経過措置を講じ、授業料不徴収制度を適用することとなります。

施行期日は、平成26年4月1日からでございます。

続きまして、26ページをお開きください。

「ウ 徳島県高等学校修学等支援基金条例の一部を改正する条例」についてでございます。

対象事業の一部が平成25年度で終了することに伴い、及び使途の厳格化に基づく国からの返還の要請があったことにかんがみ、徳島県高等学校修学等支援基金について国に返還する場合に処分することができるよう改正するものでございます。

なお、施行期日は、平成26年4月1日からでございます。

次に、「エ 徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例」についてでございます。

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことにかんがみ、教育委員会が所管する徳島県立牟岐少年自然の家をはじめ、3施設の使用料の額等を適正な額に改めるものでございます。

なお、施行期日は、平成26年4月1日からでございます。

引き続きまして、2点御報告を申し上げます。

1点目は、職員の不祥事についてでございます。

昨年10月、知人男性に対する恐喝及び暴行の容疑で逮捕、12月に起訴されておりました盲学校技師につきまして、去る1月28日付で懲戒免職の処分といたしました。

また、同日付で、昨年2月に交通事故を起こした中学校教頭につきましても減給12月の処分といたしました。

こうした行為は教職員の信頼を大きく損なうものであり、誠に遺憾であります。

今後、このような事態を再び招くことがないように、改めて教職員一人一人に対し、綱紀の保持、服務規律の確保について、徹底を図り、信頼回復に努めてまいり所存でございますので、御理解賜りますよう、お願いいたします。

2点目は、「徳島県いじめの防止等のための基本的な方針」骨子についてでございます。

昨年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」では、県に対し、努力義務として、その地域の実情に応じ、地方のいじめ防止等のための対策を推進するための基本的な方針の策定を求めており、その重要性にかんがみ、早期の策定を目指し、鋭意策定作業を進めているところです。

このたび、いじめ問題をはじめとする児童生徒の問題行動について御意見や御提言を頂

く「健全な成長をめざす生徒指導の在り方検討委員会」での御審議を踏まえ、基本方針の骨子を取りまとめ、2月10日までの1か月間、パブリックコメントを実施いたしました。

お手元の資料1の1ページを御覧ください。

まずはじめに、基本方針策定の趣旨・必要性について、次に、文部科学省の調査や法律での定義をもとに、いじめの定義について記載しており、続いて、基本理念として、社会を挙げて克服を目指すことなど、3点を記載しております。

2ページを御覧ください。

こちらには、上段にいじめを積極的に認知することなど、いじめ防止等にどう取り組むかという基本的な考え方を示しております。

また、中段以降には、徳島版予防教育やスクールカウンセラーの配置など、県が実施する施策をそれぞれ記載してございます。

3ページを御覧ください。

こちらには、いじめを許さない雰囲気づくりや相談体制の整備など、学校が実施する施策を記載しており、続いて、重大事態への対処として、今議会に提出させていただいております、いじめ防止対策推進法施行条例案に規定する附属機関等の設置・運営等について記載しております。

今後は、県議会で御論議を頂きながら、年度内に策定してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上で、報告を終わらせていただきます。

よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

中山委員長

以上で、説明等は終わりました。

これより質疑に入りますが、事前委員会の質疑については、提出予定議案に関連する質疑及び緊急を要する案件とする申し合わせがなされておりますので、御協力よろしく願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

古田委員

学校政策課の高等学校等就学支援金について、6億4,979万円が計上されています。所得制限が設けられて、授業料を払わなければならない人が出てくるということですが、どのくらいを見込んでこれが出されたのか、まずは伺いをしたいと思います。

前田学校政策課長

高等学校等就学支援金についてのお尋ねでございますけれども、本日の文教厚生委員会説明資料の15ページでございますように、事務局費の右の欄、管理運営費のアとして、高等学校等就学支援金6億4,979万円を計上させていただいております。

この就学支援金の制度につきましては、公立高等学校等の授業料無償化の見直しに伴い

まして、全日制の場合でございますけれども、年額11万8,800円を支給するという事になってございます。ただ、支給対象としては、所得制限を設ける形で市町村民税所得割額30万4,200円、すなわち年収910万円程度以上の御家庭の生徒さんには就学支援金を支給しないということになってございます。

そして、今、総務省の全国消費実態調査や家計消費状況調査をもとに、全国の都道府県におきまして、年収910万以上の全世帯が占める割合というものが文部科学省から示されておりまして、本県は20%という示され方がされています。現在、公立高校1年生が6,723名おりますので、来年度から新しく高校1年生になられる方のうちの80%、すなわち年収910万円未満と見込める世帯の5,379名の生徒さんを対象とし、それに年額11万8,800円を掛けてございます。

それに加えまして、県教委のほうでは、県立の総合看護学校に通う生徒さんにつきましても就学支援金を支給しており、約10名ほど見込んでおりますので、その方々も合計いたしまして、6億4,979万円を計上させていただいているところでございます。

古田委員

この就学支援金を受ける場合、どのような手続が必要でしょうか。

前田学校政策課長

この就学支援金を受ける手続としましては、先ほど申し上げましたような所得割額が規定の額未満になっているかということを確認する作業が必要でございます。したがって、各御家庭におきましてはその申請書がございますので、「申請します」という意思でございますけれども、その申請書に記入していただくのと、それから課税証明書をまず学校のほうに出していただきまして、学校から私ども教育委員会の学校政策課のほうに送っていただいて、私どものほうで認定作業をさせていただきたいと考えております。

古田委員

申請書と課税証明書を合わせて出してもらって、認定は県の教育委員会が行うということですが、見込まれている8割くらいの方の個人情報というのは、どのように管理されるのか。

また、4月に新しく入学する人たちは、4月に出していただくと思うのですが、出さなければ、該当しても支援金が支払われない、授業料が必要だということになるわけですね。学校側もその手続等の作業が大変だと思いますし、父兄にとっても大きな作業だと思うのですが、そこら辺はもっと簡略化して、市町村と協力し合って、その課税などで見ることはできないのか、その辺はいかがでしょうか。

前田学校政策課長

まず、個人情報という観点からのお尋ねでございましたけれども、各学校のほうで保護者の方にもきちんと説明をしていただこうと思っております。その際、申請を希望される

方については、課税証明を出していただくことになるわけでございますけれども、そこは各学校において校長先生の指導のもと、個人的な情報でございますから、厳重に管理していただくというお願いをさせていただきたいと思っております。

それから、確かに支給に該当していても申請しなければ支給されないわけですが、その負担という観点から、今、高校の事務担当者の方々からも全てを各学校において行うのは困難であるというお話を頂いております。一つには、先ほど申し上げましたように、証明さえ出していただけたら、学校政策課のほうで認定作業をさせていただくということ、それから国のほうで就学支援金のシステム、すなわちそういった書類一式の提出を求めてデータを打ち込めば、その方が就学支援金の対象になるかといったことがわかるようなシステムを構築しておりますので、それが3月下旬以降にそういうシステムが国から交付されることになっております。

したがって、そういったシステムも活用しながら、できるだけ保護者、それから生徒、あるいは学校の事務関係者に御負担を掛けないような形で、この制度の運用を図ってまいりたいと考えております。

古田委員

年収910万円以上の方に対しては、直接お金を持って来てもらうか、それとも振込かということが決まっていないこと、また、高等学校等就学支援金を支給される子供たちということで、子供たちの間で格差ができるなどの問題が残っているのではないかと思います。せっかくすべての子供たちの授業料が無償化できたのに、所得制限を設けて格差を生むこと、また、事務量も増える、それからいろんなところで問題があると思います。

元々日本政府は、2012年9月13日まで、高校・大学までの段階無償化を定めた国際人権A規約の13条の2項、BCの適用をずっと批准していたけれども、この授業料無償化については、ずっと留保していました。

しかし、2012年9月、国際公約で留保していたものを「撤回します」と閣議決定して、国連に通告しています。国際的に無償化の方向を進めていきますということを宣言したわけですが。それなのに、こうした所得制限をまた設け、授業料を徴収するということは、国際公約に反することだと思いますので、こういう格差を持ち込んだり、また、事務的な仕事をうんと持ち込んだりするような、そして、個人情報も問題あるといったことはやるべきではないということを国に対してしっかり言っていただきたいと思いますのですが、この制度に関し、県はしっかりと伝えたのでしょうか。

前田学校政策課長

国際人権規約のお話がありましたけれども、2012年9月ということで、今の自由民主党・公明党と違う政権であり、当時の政府がどのような対応をして、今後どのようなお考えで進められていくのかということについて、県として、そこに価値観を挟むべきではないと思っておりますので、答弁を差し控えさせていただきたいと思っております。

高等学校等就学支援金につきまして、これまで公立高等学校については授業料無償化で

ございました。私学については年間11万円、つまり公立高等学校授業料相当分のみの支給だったわけです。私学関係者からすれば、意志あるすべての子供に就学の機会をとるのであれば、私学についてももう少し手厚く保護をしてほしいという要望があったわけでございます。私学については、例えば、公立学校をあえて選ばずに、難関の私立高等学校に行くという生徒さんももちろんいらっしゃいますが、公立高等学校に行けずに私学に行かれる方もいらっしゃるわけでございます。そういった意味から、今回の高等学校等就学支援金については、国公立問わず、公立高等学校授業料無償化に所得制限を設けることによって、そこで生み出された財源を私学についても加算金という形で年収に応じて支給するという理念で実施されていると思いますので、意志ある生徒に授業料を支援する観点からは、2012年の時と現在とでは、特に変わっていないのではないかと考えております。

県といたしましては、この示されました高等学校等就学支援金が円滑に、また、皆様方に納得していただけるような形で、きちんと制度に則って支給してまいりたいと考えております。

古田委員

元のようにすべての高校で所得制限を取り外していただきたい。また、国際公約では、高校だけではなく、大学の授業料も無償化にといったことも含まれていますので、是非、そういった方向で進めていただきたいと思います。

そして、この高校授業料の免除、無償化の点で、公立の定時制と通信制の高校で入学時に年間授業料の納付を一括して集めるということが一部の都道府県で検討されているということに対し、国会において私どもの国会議員が追及しました。

就学支援金については、受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てるものであり、授業料を徴収せず、就学支援金と相殺させることが望ましいと考えておりますと、新制度における授業料の徴収については御検討くださいますようにと、十分配慮してといった通達が出ていると思うのですが、県内では、この定時制と通信制の該当するところはどこで、どのように対応されているのか、お尋ねをしたいと思います。

前田学校政策課長

今、お尋ねがございました定時制、通信制高校の単位制課程で、入学時に年間授業料を前払いするというお話でございますけれども、本県の定時制、通信制の単位制課程の有る公立高校につきましては、徳島科学技術高校と徳島中央高校の2校でございます。お話があったことでございますけれども、今現在、単位制の課程につきましては学年制、つまり1年生、2年生、3年生というような学年制ではなく、単位制でございますので、生徒さんが申し込んだ単位数によって支払うべき授業料が異なるという、現行制度上そうなっております。したがって、今、授業料につきましては、前払いをするということになっております。通信制につきましては、夏休みにスクーリングと申しまして、生徒さんがお越しになるわけですが、最初に払っていただかないと、それまで直接来られない場合もございまして、単位制につきましては、前納するという考えのもとにやっております。

今、委員からお話がありましたように、就学支援金については、文部科学省のほうからも授業料の債権の弁済に充てるということで相殺させるという考えでございますから、授業料は徴収しないということが基本的な考え方として示されております。これにつきましては、2月5日に文部科学省から事務連絡がありましたから、この2校の校長先生にはお知らせをしているところでございますので、今、学校において検討中でございます。前納させることなく、就学支援金と相殺するという考え方も含め、少しお時間を頂きまして、より良い方法を選択したいと考えております。

古田委員

年間の授業料などをまとめて払ってもらおうということは、やっぱり生徒や保護者に対して一時的に負担が掛かるということで、是非、そういったことは改めていただきたいと思っております。これを実施する場合、山梨県などでは条例の一部改正が必要だということで手続をしているそうですけれども、徳島県の場合、する必要はないのですか。今の条例案の中にはそれは入っていないように思うのですが、大丈夫なのでしょうか。

前田学校政策課長

今回お示ししている条例案の中に、支援金の受給資格の認定申請をしたものについての授業料、あるいは単位制の場合の受講料、納付時期について別に定めるということを附則に規定しておりますので、今、条例には前払いをやめると書いてございませんけれども、新たにそういう考え方も検討しながら、今後決めてまいりたいと思っております。

古田委員

文部科学省からの通達の趣旨がちゃんと生かされるように、是非、考慮していただきたいと思っております。

もう一点、奨学のための給付金事業ですが、8,600万4,000円の予算が計上されておりますけれども、給付型の奨学金制度ということで、大変喜ばしいことです。私たちもこのことを主張してまいりましたので、本当にありがたいと思うのですが、今、この8,600万4,000円というのは、何人くらいの方々を対象に、どのような奨学金でしょうか。もう少し具体的な中身を教えてくださいたいと思っております。

前田学校政策課長

奨学のための給付金事業について、お尋ねがございました。

中身について少し長くなりますけれども、大事なことでございますので、丁寧に説明させていただきます。

この奨学のための給付金事業につきましては、低所得世帯の高校生に対して支給されるものでございます。低所得世帯の要件としましては、非課税世帯の生徒さんであり、保護者・親権者が当該当県、すなわち徳島県に在住されていることが要件でございます。補助率が3分の1でございますので、今回示している8,600万円のうち、3分の2を自治体が

負担するということになってございます。

支給額につきましては幾つか種類がございまして、まず、非課税世帯のうち生活保護受給世帯については、国公立の高等学校に在学する方について、1年間で3万2,300円が支給されることになっております。私立につきましては、1年間で5万2,600円が支給されることになっております。考え方としましては、生活保護受給世帯でございまして、既に生活保護費で教科書費でございまして、教材費とか支給されてございます。ただ、支給されていないのが1点ございまして、修学旅行費でございまして、今申し上げた額については、修学旅行相当額として支給されるものでございます。

他に生活保護受給世帯でない非課税の世帯につきまして、お子さんの数によって支給額が変わってくるわけですが、第1子、すなわち高校生が1人居るといふ御家庭について、国公立の高等学校に在籍される方は、年額で3万7,400円、私立につきましては3万8,000円と決められてございます。これが第2子、もうお1人お子さんがいらっしゃる場合には、2人目につきまして、公立高校に在籍される方は12万9,700円、私立については13万8,000円と支給額が変わってまいります。

さらに、高校生のお子さん以外に23歳未満のお子さんが居る場合、かつ23歳未満のお子さんが居て、その方が扶養されていない場合といる場合とに分かれています。扶養されている場合、その方々については、その扶養されている方を第1子とカウントしますので、高校生が1人であってもその方は第2子目ということになります。もし扶養されていない23歳未満の高校生ではない方がいらっしゃれば、その方は第1子とはカウントされず、お子さんが2人居ても子供は高校生の1人という支給になってございます。

本県では、そういった方々が何人いらっしゃるのかということでございますけれども、国から示されているのが、非課税世帯年収250万円未満の世帯については、割合として12.2%と示されてございます。このうち、生活保護受給世帯については2%と示されておりますので、本県の公立学校1万9,403名のうち、市立高校の人数も入っているわけですが、そのうちの方々とか、生活保護受給世帯ではなくて第1子の高校生世帯なども計算しますと、合計で対象人数は789名の方が対象となる見込みでございまして、積算いたしますと、示しておりますような8,600万円という支給額が必要であろうということになってございます。

古田委員

こういった貸付ではなくて、給付金事業が発発するということは大変に喜ばしいことなので、是非、多くの方々がこの制度を知って活用され、また、充実を目指して頑張っていたきたいとお願いをして終わります。

松崎委員

私のほうからは、今、主要施策の概要で説明していただきましたが、説明資料の1ページの（4）にスポーツ文化の創造とありまして、同じく12ページにあるように、この事業は教育戦略課の担当ということになっていて、スポーツ分野で特に優れた人材を受け入れ

るための宿舎を新設するという趣旨のようでございます。地元鳴門選挙区の黒崎県議のほうから、是非、しっかりやっていただきたいと委員会で発言するよう依頼がありましたので、お伝えしておきたいと思えます。

もう一つ、施設整備課関係で公立高校の総合寄宿舍の耐震化等の推進事業というものが説明資料の10ページにありまして、寄宿舍として同じような事業を実施されると思うのですが、鳴門渦潮高校の場合のスポーツ分野で優れた人材を受け入れる寄宿舍と、施設整備課のほうで耐震や改築される寄宿舍との仕様の違いについて、まずお聞きしたいと思えます。

割石教育戦略課長

ただいま、松崎委員のほうから寄宿舍の件につきまして御質問を頂いております。

寄宿舍につきましては、総合寄宿舍ということで、現在、県内6か所ございますけれども、その寮から県立高校等へというふうに高校を特定せず、いろんな高校へ進学、通学できる総合寄宿舍と、また、各高校ごとで管理等を行っています寄宿舍、単独寮と申しておりますけれども、その両方がございます。今回、まず鳴門渦潮高校のほうに整備を予定しておりますのは、高校のほうに設置する単独寮ということでございます。

そして、施設整備課のほうにつきましては、総合寄宿舍の整備に関する予算でございます。総合寄宿舍につきましては、現在、県下に6寮ございます。この6寮につきましては、非常に老朽化が進んでおりまして、耐震化を進めるといった内容でございます。また、鳴門渦潮高校につきましては、新しく新築するというものでございます。寮の内容につきまして、総合寄宿舍のほうにつきましては、大体、1部屋17～18平方メートルくらいの仕様といたしまして、4名が入れるような形になってございます。ただ、入寮者が少ないので、実際には、2人で使っている状況が多くございます。

今回の総合寄宿舍の整備につきましては、非常に老朽化が進んでおりまして、建て替えあるいは大規模耐震改修するというところでございます。この機会に現在の4人仕様の部屋を、面積は現在の部屋と同じ程度の面積を確保しまして、4人部屋仕様を2人部屋仕様にして、かなりゆったり目の仕様にして、住む環境を改善したいと考えております。鳴門渦潮高校につきましても同じ寮でございますので、まだ具体的に定めておりませんが、同程度の広さの2人部屋仕様で、同じような環境で住めるような形で整備を進めたいと考えております。

松崎委員

先ほどの定数からいくと、4人部屋だけど2人が多いといった実態があるようですが、実際、県内6か所あるということなので、入居率というか、状況はどうなっているのかというのが一つ。

もう一つは、入学の際、まず入居を希望して入るのですけれども、2年生、3年生になると、その宿舎から出て、個人で入居するといった状況もあるのではないかと思います。そういった状況はどのように捉えられているのでしょうか。1年生の時に入居されたのと、

3年生の時の在寮といいますか、寮にいらっしゃる人とのギャップをどのようにつかまれているのかというのが二つ目でございます。

その中で、地域の人からは地域の中にも民間のアパート、宿舎、マンションもたくさん空いているところがあって、その活用も考えたらいいのではないかと思います。寄宿舎に対する経費が結構掛かるといった話もあるのですが、県のほうでどのように考えられているのか、伺いたいと思います。

割石教育戦略課長

ただいま、寮についての御質問を重ねて頂いております。

まず、入居率の状況でございますけれども、6つの寮で合わせて申し上げますと、平成26年1月時点でございますけれども、185名の生徒が寄宿舎のほうで生活されています。現在、6寮の定員につきましては、合計520名の定員を設定しているということで、入居率では約35%程度でございます。

また、2点目の退去状況ですけれども、今、経年という形ではちょっと手元にございませぬけれども、今年度当初時点では、196名の生徒さんが入居していらっしゃいましたが、この1月に185名ということで、11名の方が何らかの事情で退去されています。退去の理由については、今、手元に資料がございません。

民間施設の利活用ということでございますけれども、民間のアパートなり、マンションなりでございますが、今回、総合寄宿舎の整備耐震化、あるいは新築もございませぬけれども、整備に当たりましては、生徒さんの生活面での指導とか、また、食事をきちんと提供したいといった思いがございまして、そういったことでしっかりとした体制ということで、やはり県のほうで、寮長や舎監さんが配置できる現在の形で整備を進めさせていただきたいと考えております。

松崎委員

よろしくお願ひしたいと思いますが、先ほど冒頭で話をしました鳴門渦潮高校のスポーツ関係の宿舎と、新たに造る宿舎とでは、仕様としては差異はないと。ちょっと確認いたしたいと思ひますけれども、2人部屋で対応するという考え方ですね。

どうしてこういうことを言うかということ、少子化で子供も少ない中で、場合によつたら家庭の中では1人部屋で過ごして、高校へ進学されてとかということがあつたり、複数の仲間と寮生活を送るに当たって、本当はうまくいってもらわねばならないし、人間関係もそういう中で作り上げていっていただかないといけないと思うのですが、余り多くなりすぎるとうまくいかないというケースもあるかと思うので、快適な寮生活ができて、勉学に、また、スポーツに集中できるようなこととして、是非、利活用についてよろしくお願ひを申し上げたいと思ひます。

あと二点だけですが、前回の委員会の際に土曜日の授業の問題についてお伺ひをしました。1月くらいに土曜授業についての基本方針を出しますということで、今日頂いた議会からのダイジェスト版などでは、1月に月2回までという基本方針を出しましたというこ

とがありましたけれども、この基本方針について、少しポイントだけ教えていただきたいのが一つ。

もう一つは、土曜授業に当たって、中高一貫校における中学校は中学校の土曜授業、高校は高校の土曜授業という形でいくのか、それとも中高一貫校を生かして、中高を連携した土曜授業の検討といったことが検討されたりしているのかどうかについて、お伺いしたいと思います。市町村であれば、小学校は小学校、中学校は中学校という形もあるかもしれませんが、中高一貫校は県が実施されていると思いますので、何か検討されているのかどうか、また、される予定があるのかどうか、ちょっとお伺いしたいと思います。

三宅学力向上推進幹

ただいま、委員のほうから土曜授業の実施に係る県の基本的な方針についての御質問を頂きました。

本県におきましては、文部科学省から出されています中間まとめや最終まとめを受けまして、これまでも検討協議を進めてまいりましたけれども、11月29日に学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布・施行されまして、その省令におきまして、設置者が必要と認める場合、土曜日に授業を実施することは可能であることが明確になりました。これを受けて、本県としての基本的な方針、そして内容、また、留意事項等を通知という形で取りまとめをいたしました。

基本的な内容といたしましては、土曜授業は子供たちの確かな学力、豊かな心、健やかな身体などの生きる力の育成に資する観点から実施されるものであり、県教育委員会としましては、子供たちの土曜日等の教育環境を一層充実させるため、学校等における学習機会を提供する一つの重要な方策であると考えています。

今回、県教育委員会で受け止めております土曜授業は、児童生徒の代休日を設定することなく、教育課程に位置付けられた授業、または学校行事等を行うものであるとしております。実施する場合、学校や地域の実情、子供たちの負担等を考慮する必要があるとともに、保護者、地域住民、関係団体等に学校や市町村教育委員会からその趣旨を十分に説明して、理解を得ていく必要があると考えております。内容といたしましては、具体的には、「徳島県学校マネジメント・学力向上実行プラン」に示されております学力の向上を図る授業、また、開かれた学校作りの一環といたしまして、保護者、地域住民等への公開授業、さらに保護者や地域住民等との連携による授業などを想定しております。

留意点といたしましては、学校週5日制の趣旨、そして児童生徒の身体的負担等を考慮しまして、実施回数が月2回を上限といたします。また、実施時間は、原則として土曜日の半日単位。さらに、今現在、県内におきましても実施されております社会教育団体やスポーツ団体等の活動、また、地域の行事に配慮していただくこと。そして、教育職員の勤務につきましては、適切に振替の措置を行うなどを留意事項といたしまして、取りまとめしております。

もう一つ頂いた質問ですが、県立中学校または県立高等学校長宛てにもほぼ同じような内容の通知を作成しております。県立学校につきましては、県の条例によりまして、学校

長の判断で実施ということで、実施を決定した学校につきましては、その届出を県教育委員会のほうに出すということになっております。御質問にありました県立中高の学校におきましての実施につきましては、今後学校のほうで検討されるものと考えております。

松崎委員

中高一貫校の中での土曜授業の活用については、検討されてもいいのではないかと思いますので、今後の検討課題ということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、スポーツ少年団の関係で、私も孫が野球をしておりまして、次々に活動しているのですが、そういったことについて十分配慮しながら、土曜日授業を実施するという理解でいいわけですね。

あと一点要望ですが、新年度から土曜授業がスタートするということですが、1年なら1年の中で、しっかりと授業の点検といいますか、検証といいますか、そういう作業も市町村教育委員会なり、また、県の学校も検討していただいて、改善すべきところは改善していくという形で要望しておきたいと思ひます。

竹内委員

先ほど教育長から説明がありましたけれども、長い間計上されていなかった理科教育等設備整備費用については、皆さん方の御協力もあり、委員長にも御苦勞していただひいて、1,000万円付いたということでござひます。これは非常にありがたいことだと思ひております。長い間休止していたのですが、この新しい予算でどれくらいの学校に充当できるのですか。

前田学校政策課長

今回、先生方から大変御尽力頂きまして、4年振りに予算が付くことになりました理振でござひますけれども、1,000万円ということで、過去4年間なかったものですから、老朽化が進んでいる学校がたくさんござひます。予算が付きましたので、これから32の公立高校において、特に重点的に欲しい設備でござひますとか、どれくらい老朽化しているかということ調査した後、その要望額等を内容に応じて重点的に配置していきたいと考えております。今現在、1,000万円で何校が活用できるかということについては、少し学校側の状況と要望とを考えながら検討してまいりたいと考えております。

竹内委員

多分要望は多いと思ひますので、今年だけというのではなく、順次充実していかれるようにお願ひします。他県では毎年実施されているとのことですし、時あたかも小保方晴子さんの素晴らしい発明発見があつて、やっぱり子供の時から理科、実験にいそしむ教育、興味を持つということが大変大事だということが十分わかりました。今回の快挙を契機に本県からもそういう素晴らしい人物が出るように、あるいはサポートをする人たちが出るような教育を実践してほしいと強く望みます。

それから、先ほどいじめの資料を頂いたのですが、全国では、いじめによって自殺をしたり、尊い命が失われてきて、本県では幸いそれはありませんが、いじめというのは非常に残酷で、正に人間性が問われる一番人間悪といいますか、これ以上にひどいことはないという問題であります。遅まきながら、政府がそういう形で腰を上げて、本県もそれに応じた形で取り組んでいかれるということでもありますけれども、資料を見たら、県の教育委員会と市町村との関係がちょっとよくわからない。重大事態の対処ということで、重大事態ということは非常に重い、最高は自殺をしたり、あるいはいじめで人が死んだりということにつながるのではないかと思いますけれども、こういう問題と市町村、我々議会との関係はどうなっているのか、説明していただきたい。

大体、教育委員会は、知事のほうばかり顔が向いて、議会のほうには一つも向かない。今度の委員長さんにおいては、心して聞いていただきたい。そういった傾向があります。それから、学校ごとに隠す体質もあります。私もずっとPTA活動やいろいろなことをしてきて、実態はわかっております。やっぱりそれを乗り越えていかないと、いじめ対策などというのは、絵に描いた餅になる可能性のほうが非常に多い。私はそのように危惧している1人でございます。今の3つについて、御答弁頂きたい。

増田いじめ問題等対策企画幹

重大事態が発生した場合への対処についてでございます。

議会への報告につきましては、いじめ防止対策推進法9月に施行されました法律におきまして、知事は県立学校に係る調査結果について調査を行った時、その結果を議会に報告しなければならないと規定しております。ただし、教育委員会におきましては、重大事態について適宜議会に報告することになるものと考えております。

それから、市教育委員会が設置する学校における事案に関してでございますが、重大事態の対処に関しましては、一応学校及び学校設置者がそれに対処することにはなっておりますが、県としましては、市町村及びその設置する学校が重大事態の対処を適切かつ迅速に行うことができますよう、市町村と緊密に連携を図り、必要な指導や支援を行ってまいりたいと考えております。

竹内委員

市町村のほうで、こういう条例を作るシステムですか。

増田いじめ問題等対策企画幹

条例を作るか作らないかという部分に関しまして、今回、条例案を出させていただいているのは、推進法が求めております組織を設置することに関する条例でございますが、必ず置かなければならない、必置とされておりますのは、そこにあります重大事態に対処する調査組織であります。それは、学校もしくは学校の設置者が調査組織を設置すること。それと、重大事態とは直接関係はないのですが、いじめ防止等のための対策の組織というのを学校のほうを持たなければならないということになっております。

その他、今回の条例案で出させておりますいじめ問題対策連絡協議会、それから教育委員会の附属機関、知事の附属機関に関しましては、絶対置かなければならない必置というわけではありませんので、その辺りは市町村のほうで検討されていく、どうするかに関しては検討されるものであると考えております。

竹内委員

そうすると、県は市町村のそういったものには関知しないということですか。

増田いじめ問題等対策企画幹

今、県の基本方針を策定すること、また、そういう県の組織を作っていくことをしておりますが、市町村に関しましては、これから県の状況を見てという部分もあるのではないかと考えているところでございます。

竹内委員

これは何やらおかしい。いじめというのは、そんなに大切なものでないのですか。連絡協議会というのは、県立高校だけにするのですか。県の教育委員会というのは、市町村の教育委員会の指導をするためにあるのではありませんか。

前田学校政策課長

今、委員からお尋ねがあった件でございますけれども、もちろん県では、いじめ問題対策連絡協議会、教育委員会の附属機関、教育委員会の重大事態に対する調査組織、それから知事の再調査の附属機関の4つの組織を設置することを、今回、条例としてお諮りしているわけでございます。

9月に推進法ができてから、私どもとしましても急いで検討会議等をしてきたわけでございます。当然、市町村のほうにも教育委員会の調査組織として、各市町村ごとに作っていただくことが、それはもちろんそうだと思っておりますので、私どもがどういう中身の条例にするかということ市町村教育委員会のほうでも待っていらっしゃるという状況かと思っております。したがって、県のこの条例をひな形として、各市町村教育委員会にも教育委員会の調査組織、あるいは連絡協議会といったものを作っていただくことが望ましいと考えておりますので、そういった方向で、県としても市町村教育委員会と連携して、県内挙げてのいじめ対策に取り組んでまいりたいと考えております。

竹内委員

これは普通の対応ですね。県の教育委員会のあり方としては当然のことであって、むしろ「しなさい、やりなさい」と、教育委員長から命令を出すぐらい、今、いじめというのは大事なはずで、むしろいじめについては、高校生より小学校や中学校のほうが大切です。その時点で教えていかなければならないと思っておりますけれども、ちょっと格好だけしているような感じがしてなりません。

議会に対して報告をするというようなことだったと思いますが、いつも申し上げているように、我々はあくまでも住民の代表として議会に来ているのですから。マスコミに発表したり、いろいろする前に、まずは地域の代表、県民の代表で出てきている議員、議会に報告や発表をするというのが先でなければならない。教育委員会は、いつもマスコミか知事のほうに顔が向いて、そちらのほうに先に報告して、県議会のほうには後になる。今の教育長を責めているわけではないのですが、過去はずっとそうでした。これは本当に改めてほしい。そのことについて、御答弁頂きたい。

佐野教育長

竹内委員のほうからいろいろ要望がございました。

まず、1点目のいじめのことにに関してでございます。企画幹、それから課長が答えましたとおりでございますけれども、もちろんいじめに関しては、これまでもそうでしたが、これまで以上にこの条例の御論議を頂きまして、小中学生を中心に、いじめがあるというのは十分認識しておりますので、それについては県を挙げて取り組んでいきたいと思ひますし、これまで以上に市町村教育委員会と各学校とも連携を深めてまいりたいと考えております。

重大事態の報告に関しては、先ほどお配りした資料の3ページの一番下段にありますが、いじめによる児童生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いや、児童生徒が相当の期間学校を欠席することに余儀なくされている疑いがあると認める時、この相当期間というのは30日を概ねと捉えておりますけれども、重大事態として、事態に係る事実関係を明確にするために調査を行うと書いてあります。これにはもちろんですが、これに至らないまでも、児童生徒が非常に人権を侵害されている、つらい状況にあるといったことに関しては、当然、議会にも報告させていただきたいと思ひます。

対処法として、今、小中学生に出席停止というのが各市町村の判断で取れるようになってございます。これについては、実は徳島県が一番全国で多いのですけれども、これも進めていきたいと思ひて、毅然とした対応、そしていじめる側ではなく、いじめられる側の立場に立ちたいと思ひのですが、その中で、幼い子供たちは時にして、加害者・被害者が反転する場合がありますので、そういったことも含めまして、慎重に適切かつ迅速に対応してまいりたいと思ひております。

それから、民主主義の原則は、人民の代表である議会が一番大切であるということも認識をしております。今、竹内委員から御指摘を頂きましたように、議会の趣旨を尊重し、報告もしながら徳島県の未来の教育行政、そして子供たちをしっかりと育てることに全力で取り組んでまいりたいと思ひております。

竹内委員

是非、頑張ってくださいたいと思ひます。県を挙げてという教育長の話でありますので了解したいと思ひますが、やっぱり今の教育長のお話のとおりで、いじめられているほうというのは、少なくとも何らかの信号といいますか、送っているはずで。うめきにも似

たような声を学校が拾うことができるかどうか、いじめを発見する上で一番大切なことだと思います。そういったことを放置して、新聞などでは「申し訳ない、気が付かなかった」といったコメントが多い。確かに気が付かなかつたらわからないと思いますが、小さな信号は出している。どんなに小さな声、ささやきでもそういうものに耳を傾けていくことが基本原則だと思います。現場はこれを絶対に許してはならない、大事なことだと思いますので、県教育委員会、我々議会、社会全体挙げて、是非、この問題に取り組んでいかなければならないと思っております。一番問題になるのは学校だと思いますので、是非、頑張ってくださいと思います。

中山委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、教育委員会関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（11時59分）